

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 木のぬくもりを体感する家

グループの名称 伊豆の国住まい塾

直近採択グループ番号 02-0408-0500

(グループ代表者)

代表者名 秋田 智司 代表者印
代表者所属先 株式会社アキタ
代表者構成員番号 V-16,VI-15
代表者所在地 静岡県伊豆の国市菰山山木32-4
代表者電話番号 0559494639

(グループ事務局)

事務局事業者名 有限会社伊豆木材市場
事務局構成員番号 II-1,III-1,IV-1,V-1
事務局担当者名 小川 忠博 印
事務局郵便番号 410-2211
事務局所在地 静岡県伊豆の国市長岡232-1
事務局電話番号 0559484118
事務局FAX 0559481934
事務局担当者E-mail izuichi@isis.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	木のぬくもりを体感する家	
2. グループの名称(必須)	伊豆の国住まい塾	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0408-0500	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県、神奈川県	
5. 結成年(必須)	2014 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	秋田 智司	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社アキタ	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-16,VI-15	
9. グループ代表者所在地(必須)	静岡県伊豆の国市菰山山木32-4	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0559494639	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社伊豆木材市場	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	II-1,III-1,IV-1,V-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	小川 忠博	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	410-2211	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	静岡県伊豆の国市長岡232-1	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0559484118	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0559481934	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	izuichi@isis.ocn.ne.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	3	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	3	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	3	
V. 設計	20	
VI. 施工	21	
VII. 木材を扱わない流通	2	
VIII. I～VII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	木のぬくもりを体感する家								
2. グループの名称(必須)	伊豆の国住まい塾								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0408-0500 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県、神奈川県								
5. 結成年(必須)	2014年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3			戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0			戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3			戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0			戸		
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2			戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0			戸		
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2			戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0			戸		
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1			戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0			戸		
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0			戸		
上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		0	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0			戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0			戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	3	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3			戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2			戸			
	申請が未確定(上限165万円)	1	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1			戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0			戸			
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0		棟				
			0		m ²				
		申請が未確定	0		棟				
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	グリーン化事業に積極的に取り組んでもらう為、契約の早い順とする。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材認証制度の一部においては、産地が外国である事業者の為、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板製造と建材流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
22	I - 1	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9番6号 県庁西館9階	0542530195
34	I - 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
34	I - 3	広島県森林組合連合会		730-0012	広島県広島市中区上八丁堀8-23	0822285111
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材認証制度の一部においては、産地が外国である事業者の為、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板製造と建材流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						3
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

製材・集成材製造・合板製造事業者が海外事業者であった場合、必要とされている本社の念書を入手することが不可能であった為に登録を行っていない。このためプレカット構成員・建材(木材)流通構成員に所属する出荷者による合法性の証明によって代替します。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
22	II - 1	有限会社伊豆木材市場		410-2211	静岡県伊豆の国市長岡232-1	0559484118
34	II - 2	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
34	II - 3	宮迫木材株式会社		728-0202	広島県三次市布野町下布野84-2	0824542011
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

製材・集成材製造・合板製造事業者が海外事業者であった場合、必要とされている本社の念書を入手することが不可能であった為に登録を行っていない。このためプレカット構成員・建材(木材)流通構成員に所属する出荷者による合法性の証明によって代替します。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、地域型住宅の特性に応じ、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
22	Ⅲ - 1	有限会社伊豆木材市場		410-2211	静岡県伊豆の国市長岡232-1	0559484118
14	Ⅲ - 2	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
22	Ⅲ - 3	エス・エルワールド株式会社		424-0911	静岡県静岡市清水区宮加三642	0543355451
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、地域型住宅の特性に応じ、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、プレカット加工を行わずに手刻み等により、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合法グループから直接購入を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						3
22	IV - 1	有限会社伊豆木材市場		410-2211	静岡県伊豆の国市長岡232-1	0559484118
22	IV - 2	ボラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545371192
22	IV - 3	中国木材株式会社 東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	0546227642
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、プレカット加工を行わずに手刻み等により、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合法グループから直接購入を行う場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合があります。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							20	○	○
22	V - 1	有限会社伊豆木材市場		410-2211	静岡県伊豆の国市長岡232-1	0559484118	○		
22	V - 2	大門建設株式会社		411-0804	静岡県三島市多呂205-14	0559844577	○		
22	V - 3	株式会社大川工務店		411-0801	静岡県三島市谷田夏梅木658-1	0559727730	○		
22	V - 4	宮下建築		410-2123	静岡県伊豆の国市四日町11-5	0559493271	○		
22	V - 5	藤原一級建築設計事務所		414-0053	静岡県伊東市荻578-181	0557453000		○	
22	V - 6	有限会社スズタカ建設		410-2205	静岡県伊豆の国市富士見929-2	0559483081		○	
22	V - 7	有限会社初川建築設計室		411-0836	静岡県三島市富田町13-7	0559814404		○	
22	V - 8	溝田建設		419-0107	静岡県田方郡函南町平井1730	0559740827	○		
22	V - 9	株式会社中野建築設計		411-0901	静岡県駿東郡清水町新宿214-22	0559286611		○	
22	V - 10	大和建設株式会社		414-0014	静岡県伊東市弥生町4-4	0557381123	○		
22	V - 11	一級建築士事務所建築設計みかみ		410-0873	静岡県沼津市大諏訪813-3	0559262170		○	
22	V - 12	建築美学工房		414-0001	静岡県伊東市宇佐美1033	0557473223		○	
22	V - 13	青木興業株式会社		410-3302	静岡県伊豆市土肥676	0558981315		○	
22	V - 14	宮垣建築建築設計事務所		411-0904	静岡県駿東郡清水町柿田151-16	0559722030		○	
22	V - 15	北原建設株式会社一級建築士事務所		413-0027	静岡県熱海市紅葉が丘町18-62	0557817244		○	
22	V - 16	株式会社アキタ		410-2141	静岡県伊豆の国市韮山山木32-4	0559494639	○		
22	V - 17	野添一級建築設計事務所		413-0302	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本1424-61	0557230027		○	
22	V - 18	有限会社一級建築士事務所西島建築設計工務		410-2211	静岡県伊豆の国市長岡1288	0559480898		○	
22	V - 19	二級建築士事務所梅原設計		410-2221	静岡県伊豆の国市南江間157-1	09042557071		○	
22	V - 20	一級建築士事務所Miz設計工房		410-2221	静岡県伊豆の国市南江間157-1	09084987376		○	
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合があります。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	45							
V	46							
V	47							
V	48							
V	49							
V	50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								21	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
22	VI - 1		大門建設株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
22	VI - 2		株式会社大川工務店	3 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
22	VI - 3		有限会社田中建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 4		宮下建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 5		林建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 6		有限会社スズタカ建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 7		溝田建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 8		大和建设株式会社	15 戸	18 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
22	VI - 9		山口建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 10		平野建設株式会社	5 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 11		青木興業株式会社	4 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 12		宮垣建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 13		北原建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 14		不動産王国株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 15		株式会社アキタ	11 戸	9 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
22	VI - 16		有限会社大政建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 17		有限会社西島建築設計工務	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 18		建築工匠杉山	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 19		建築・工務木村建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 20		有限会社関工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 21		中山技建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 22	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 25		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 26		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 27		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 28		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
13	VII - 1	ジャパン建材株式会社		136-0082	東京都江東区新木場1丁目7-22	0355343711
13	VII - 2	株式会社ジューテック		105-0012	東京都港区芝大門1-3-2	0334331300
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種							2
13	Ⅷ - 1	ジャパン建材株式会社		136-0082	東京都江東区新木場1丁目7-22	0355343711	
13	Ⅷ - 2	株式会社ハウス・デポ・ジャパン		136-0082	東京都江東区新木場1丁目7-22新木場タワー5階	0355343819	
	Ⅷ - 3						
	Ⅷ - 4						
	Ⅷ - 5						
	Ⅷ - 6						
	Ⅷ - 7						
	Ⅷ - 8						
	Ⅷ - 9						
	Ⅷ - 10						
	Ⅷ - 11						
	Ⅷ - 12						
	Ⅷ - 13						
	Ⅷ - 14						
	Ⅷ - 15						
	Ⅷ - 16						
	Ⅷ - 17						
	Ⅷ - 18						
	Ⅷ - 19						
	Ⅷ - 20						
	Ⅷ - 21						
	Ⅷ - 22						
	Ⅷ - 23						
	Ⅷ - 24						
	Ⅷ - 25						
	Ⅷ - 26						
	Ⅷ - 27						
	Ⅷ - 28						
	Ⅷ - 29						
	Ⅷ - 30						
	Ⅷ - 31						
	Ⅷ - 32						
	Ⅷ - 33						
	Ⅷ - 34						
	Ⅷ - 35						
	Ⅷ - 36						
	Ⅷ - 37						
	Ⅷ - 38						
	Ⅷ - 39						
	Ⅷ - 40						
	Ⅷ - 41						
	Ⅷ - 42						
	Ⅷ - 43						
	Ⅷ - 44						
	Ⅷ - 45						
	Ⅷ - 46						
	Ⅷ - 47						
	Ⅷ - 48						

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 木のぬくもりを体感する家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県、神奈川県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 伊豆の国住まい塾	(結成年) 2014 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0408-0500	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・東海大地震を考慮し、「長寿命型」においては耐震等級2以上とする。「高度省エネ型」についても、地震の事を考慮し推奨する。 ・今後の気候変化に対応するため、断熱等性能等級4(平成25年基準)よりも高い性能向上に努める。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・在来木造構造 ・希望する現場においては、ツーバイフォーやテクノストラクチャー工法にも対応する。 ・合法木材(国内・国外)の使用を推奨する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・江戸時代の代官「江川太郎左衛門」の私邸「江川邸」が重要文化財となっており、旧家の建築方法を研究し取り組むことが出来ないか検証する。 ・三世同居といった長期的な家族構成に対応できる耐久壁の配置等を推奨していく。	○
④ ①～③の背景	①静岡県は地震の多い地域であり、東海地震や東南海地震の恐れがあるため、耐震性の高い住宅とメンテナンスが注力していく。 また、今後の気候変化に対応することに努めていく。 ②材のコスト、品質、納期を考慮した為。 ③事務局がある地域は昔ながらの温泉街であり、地域の風土に合う住宅の建設が必要と考える。また、耐震性を高めつつ、長期的な三世同居を可能にした住宅を推奨していく。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・内装材及び外装材にも地域材の活用を検討する。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・合法木材であること。・柱は105角以上を使用する。 ・無垢の桁・梁は乾燥材を使用する。・床下地材は12mm以上の合板とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・仕入ルートがある程度、固定することによってコストの軽減を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・事務局が発注事務を担うことで、事務的な合理化を計る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・四半期に一度、施工グループにて構成された委員会での生産の合理化を検討し、改善していく。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が会の主導的立場を担い、開催や取りまとめを行う	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・[フラット35]S基準【特に、耐震性、省エネルギー性】を最低基準とする。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工チェックリストを作成し、施工者2名による二重チェックを行う。 ・検査機関、評価機関の統一化を目指す。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・お客様に初期段階でのプラン提案、金額提案をより具現化するための、プレゼンサービスを積極的に利用する。その際は、認定住宅仕様でのプランニングを提案する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅分野に限らず多岐にわたる研修会や講習会に参加し、グループ内での情報共有を促進させ、グループの知識向上および、技術力向上に努めていく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	事務局の年2回の展示会等で、地域との連携をとることにより、信頼性を高める。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 木のぬくもりを体感する家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県、神奈川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 伊豆の国住まい塾	(結成年) 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0408-0500	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・ジャパン建材株式会社(JKサポートセンター)の、「住宅履歴の図書館」を推奨する。 ・上記もしくは、その他の住宅履歴サービスにて家賃管理を行い、履歴情報の蓄積、情報管理を行う。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・ジャパン建材株式会社(JKサポートセンター)の、「住宅履歴の図書館」等。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: PC上でのデータ確認。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・統一の維持保全計画書の作成を進める。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・リフォーム時には、改正省エネ基準に適合するリフォームを行う。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工事業に点検補修実施報告書を事務局に提出させ、事務局にて管理およびチェックする。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて検討する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局にて、年2回行っている展示会(一般のお客様も参加可能)にて、木工教室を開催する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局にて、年2回行っている展示会(一般のお客様も参加可能)で相談会を実施する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて検討する。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループにて協議会を開き、グループ内の他の構成員にて迅速に対応する。 事務局がバックアップを行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて検討する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
・この先、「リフォーム市場」が重要になってくることを想定し、グループ内でも「長期優良住宅化リフォーム推進事業」、「住宅省エネリノベーション促進事業費補助金」などの制度についても知識を深めていく。 ・リフォームを行う際に「インスペクター」の資格が必要になるので、設計部門の方々にはその資格取得も検討していく。 ・リフォーム瑕疵保険の登録及び利用を勧める。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・経験者からの生の声を聞き、施工グループのスキルアップに努める。 ・事務局が積極的に未経験工務店へ情報提供する。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・乾燥材の使用。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局の者が立会い確認する。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・今後「リフォーム」が重要になってくると推測されるので、「リフォーム関係の補助金事業(例:住宅省エネリノベーション促進事業費補助金等)」についても理解を深め、検討を進める。 ・それに伴い、「リフォーム瑕疵保険」が必要と考えられるので、制度の導入も検討する。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・定期的に外部講師を招いての勉強会、研修会の実施。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が研修前に業種ごとの情報を収集し、研修会等でグループ内で共有する。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 8	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 7 今年度の参加目標人数 13	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・平成28年度のスケジュールが確定次第、施工グループと設計グループには早急を受けて貰う。事務局からも積極的にアナウンスを行う。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
・従来の枠に捉われないこと、様々な分野の研修会・勉強会に参加し技術・知識の向上を図る。 ・グループとしての「発進力」の強化を図り、(主として)施主様にPRしていく、具体的には、外部講師による住宅ローンや税金関連などお施主様が興味を抱きやすいセミナーを開催していく。 ・当グループは地方にあって、なかなか長期優良住宅や高度省エネ型の住宅の需要が少ない中、2014年グループ立ち上げ後、積極的に当事業に取り組み、配分額も全て消化してきました。本年度も構成員を増やし、より積極的に取り組んでいく。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 木のぬくもりを体感する家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県、神奈川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 伊豆の国住まい塾	(結成年) 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0408-0500	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>ゼロ・エネルギー住宅・認定低炭素住宅 共通</p> <p>今回事務局として、事務局主動でPRL、経験の少ない構成員(施工・設計)が多い為、まずはハードルを低く設定し、実現に向けて活動していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・断熱性能を断熱等性能等級4(平成25年基準)とする ・太陽光発電の設置 ・エコキュートの設置 ・将来的に蓄電池も設置できるようなプラン(間取り)の提案 ・人感センサー付きの照明器具などの提案 <p>今後は段階的にハードルを上げていく(外皮、設備、換気等の性能を上げる)</p> <p>認定低炭素住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅で節水トイレの設置 ・その他雨水利用装置やHEMSの設置を推奨する。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木のぬくもりを体感する家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県、神奈川県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 伊豆の国住まい塾	(結成年) 2014年	
3. グループ代表者名(必須)	秋田 智司	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社アキタ	V-16,VI-15	
6. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社伊豆木材市場	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	410-2211	II-1,III-1,IV-1,V-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	静岡県伊豆の国市長岡232-1		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0559484118	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	izuichi@isis.ocn.ne.jp	0559481934	
13. グループ事務局担当者名(必須)	小川 忠博		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。